

第一編

中期計画進捗状況

～学部・研究科の取組～

I. 平成 29 年度の年次計画、実績及び自己評価

平成 29 年度の年次計画は、1. 教育、2. 研究、3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究、4. グローバル化、5. 組織運営の改善、6. 財務内容の改善、7. 自己点検・評価及び情報提供、8. その他業務運営、9. その他の 9 区分からなり、それぞれが、【平成 29 年度年次計画】、【平成 29 年度実績】、【平成 29 年度自己評価】で構成されている。

自己評価 I = 「年次計画を実施していない」
II = 「年次計画を十分には実施していない」
III = 「年次計画を十分に実施している」
IV = 「年次計画を上回って実施している」

1. 教育

【平成 29 年度年次計画(1)】

- ・2013 学部改組完結後のカリキュラムの点検を実施する。
- ・研究科の新しいカリキュラムの実施状況を点検する。
- ・PGP の実績分析に基づき、大学院における MD 一貫教育のノウハウについて点検を行う。
- ・ダブル・ディグリー、コチュテル（共同指導）等の環境整備について検討する。

【平成 29 年度実績(1)】

- ・2013 学部改組完結後のカリキュラムを点検し、DP に合致した教育カリキュラムの観点から科目の統廃合によるカリキュラム整理・改善案を教学委員会にて策定した。
- ・研究科の新しいカリキュラムの実施状況についてアンケートによる調査を実施・点検した。
- ・コチュテルの院生の博士論文審査日程について別に定めて実施し、学位授与を決定した。

【平成 29 年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(2)】

- ・学部教育のカリキュラム・フローを点検し、改善案を検討する。
- ・学部低学年における英語による海事科学の授業を点検・評価し、改善および学部高学年における英語による専門科目の導入を検討する。
- ・研究科博士課程前期課程の英語のみを用いた授業について、履修状況の調査を行う。

【平成 29 年度実績(2)】

- ・学部教育のカリキュラム・フローの点検により、科目の統廃合による整理・改善案を策定し、教学委員会にて決定した。
- ・学部低学年における英語による授業を点検・評価・改善するとともに、学部高学年における英語による専門科目の導入を検討した。
- ・研究科博士課程前期課程の英語のみを用いた授業について、履修状況の調査を行った。

【平成 29 年度自己評価(2)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(3)】

- ・入試広報活動の実績、効果や課題について確認し、適正な志願倍率（前期 3 倍・後期 10 倍）の達成と維持のために必要な改善を図る。

【平成 29 年度実績(3)】

- ・各種広報活動を実施し（進学説明会「夢ナビライブ（大阪）, オープンキャンパス, 高校のキャンパス訪問 [9 件, 337 名], 出張授業 [11 件, 322 名] など）, 志願者倍率は目標値に近い倍率を達成した（前期 2.8 倍, 後期 8 倍）。
- ・女子高生向け学部広報の強化（動画配信, HP 掲載情報の充実）を行った。

【平成 29 年度自己評価(3)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(4)】

- ・2013 学部改組完結後のカリキュラムの点検を実施する。
- ・2016 導入の新しい科目区分の授業の点検を実施する。
- ・大学院にアクティブラーニングの手法を取り入れた演習科目を開設する。
- ・海事社会・産業の発展に貢献する人材輩出の強化を目指し, 海事社会（学外）の有識者, 海事産業界の実務・人事責任者からの意見を聴取し, 取りまとめる。

【平成 29 年度実績(4)】

- ・科目の統廃合によるカリキュラム整理・改善案について, DP に合致した教育カリキュラムの観点から教学委員会にて検討を行った。
- ・大学院にアクティブラーニングの手法を取り入れた「海洋理工学演習」を開始した。また, 理学部・研究科との連携の可能性について検討した。
- ・海事社会・産業の発展に貢献する人材輩出の強化を目指し, 海事産学官の有識者・実務者・人事責任者による懇談会において, 海事社会のニーズについて意見交換を行った。
- ・合同会社説明会において参加企業 150 社の人事担当者へのアンケート調査を実施した。

【平成 29 年度自己評価(4)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(5)】

- ・大学院を改組し, 学部から大学院へ滑らかに接続する教育と高度人材養成の実現のため, 新たな大学院の教育カリキュラム・分野融合カリキュラムを実施する。

【平成 29 年度実績(5)】

- ・大学院を改編し, 学部から大学院へ滑らかに接続する教育と高度人材養成の実現のため, 新たな大学院の教育カリキュラム・分野融合カリキュラムを開始した。
- ・高度人材養成のための新たな試みとして, コース横断型プログラム（分野融合）および英語のみによる授業を導入するとともに, 英語のみによる学位取得を可能とするカリキュラム整備を行った。

【平成 29 年度自己評価(5)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(6)】

- ・社会ニーズに適合した教育成果の向上を図ることを主眼とし, 海事社会（学外）の有識者, 海事産業界の実務・人事責任者からの意見を聴取し, 取りまとめる。

【平成 29 年度実績(6)】

- ・社会ニーズに適合した教育成果の向上を図ることを主眼とし、10月30日に開催された第5回海事産官学懇談会に参加し、海事社会(学外)の有識者、海事産業界の実務・人事責任者からの意見を聴取し、取りまとめた。
- ・国際海事研究センターおよび海事科学教育開発センター主催のシンポジウムを9月に開催し、高度人材育成に関して大手企業の人事担当者との意見交換を行ない、社会ニーズについて検討した。

【平成 29 年度自己評価(6)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(7)】

- ・海技教育センター改組後の活動指標を設定し、年度毎の活動に関する点検・評価の体制を構築する。
- ・海洋・海事に係る教育強化のため、関西海事教育アライアンス(大阪大・阪府大・神戸大の連携)のカリキュラムをクォーター化に対応させる改定を行い充実を図る。

【平成 29 年度実績(7)】

- ・海技教育センター改組後の活動指標を設定し、年度毎の活動に関する点検・評価の体制を構築した。
- ・海洋・海事に係る教育強化のため、関西海事教育アライアンス(大阪大・阪府大・神戸大の連携)のカリキュラムをクォーター化に対応させて整備し、講義内容の充実を図った。
- ・海事ガバナンスおよび海事産業技術に関する知識強化を中心に、関西海事教育アライアンスの次年度の科目設定を行った。
- ・アライアンスが開始されて10年目を迎えたことから、12月14日に第3回関西海事教育アライアンス・シンポジウムを大阪大学中之島センターにて開催した。

【平成 29 年度自己評価(7)】

自己評価 III

2. 研究

【平成 29 年度年次計画(1)】

- ・国際海事研究センターの改組により、研究パフォーマンスを源として、部局として主導的に進めるべき萌芽的、独創的研究を推進するため、今後の発展が期待できる研究テーマに対し、重点的な支援を開始する。

【平成 29 年度実績(1)】

- ・平成 29 年 4 月に国際海事研究センターを改組し、プロジェクト指向の先端研究を實踐できる組織に改編した。
- ・海事ガバナンスを海事分野における特色ある研究分野と位置付け、研究センターにおいて組織の充実を図った。
- ・国際共同研究の発展や先端研究の實踐が見込まれる研究テーマを選抜し、平成 29 年 10 月から研究センターのプロジェクトとして活動を開始した。特命助教の雇用や研究環境の整備など、研究に専念できる環境の提供を進めた。また、平成 30 年 2 月にシンポジウムを開催し、プロジェクトの概要や今後の展望について報告された。
- ・国際海事研究センターと海事科学教育開発センターが協力して平成 29 年 9 月及び平成 30 年 3 月にシンポジウムを開催し、海洋・海事政策と人材育成に関する活動の情報発信を行った。

- ・平成28年度に立ち上げた「海域火山のリスク科学」分野に関し、平成30年3月に活動成果報告会を開催した。

【平成29年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成29年度年次計画(2)】

- ・国際共同研究の支援継続に加えて、海外の研究協定大学との連携を基礎とした国際共同研究の拡大へ向けた方策と環境整備について検討する。
- ・引用度トップ1%論文の創出を目指し、研究の拡大と評価の高い国際ジャーナルへの積極的な研究論文投稿を促す。
- ・研究分野に応じた業績評価基準の改訂を検討する。

【平成29年度実績(2)】

- ・部局独自の支援システム（「国際交流基金」及び「戦略的教育研究支援経費」）を活用し、国際共同研究の創出及び発展を促す支援を継続した。
- ・全学協定校であるリエカ大学との国際共同研究の創出を目指す取り組みに対して、新たな支援を開始した。
- ・リエカ大学との共同研究創出プロジェクトを、国際海事研究センターで実施する重要テーマと位置付け、集中的な支援を行う環境を整えた。
- ・国際海事研究センターの組織改編と重点プロジェクトの選抜により、引用度1%論文の創出を可能とする基盤を整えた。

【平成29年度自己評価(2)】

自己評価 III

【平成29年度年次計画(3)】

- ・部局内の研究力を分析・評価し、戦略的な研究推進計画や企画立案を行うため、研究活性化委員会の機能を強化させる。
- ・「海洋底探査」、「未来世紀都市学」に直接関わる教員と連携し、研究活性化を促進するため、研究グループ構成や組織について検討する。

【平成29年度実績(3)】

- ・戦略企画本部のURAの支援を受けて、研究科の研究力分析を行った。
- ・研究業績分析システム(InCite)を活用し、研究実態の調査を行った。
- ・研究力の分析結果に基づき、重点研究分野の掘り起こしや、科研申請の戦略的支援の検討を行った。
- ・海洋底探査センター(KOBEC)との連携状況を点検し、人員配置の見直しなどの協力体制の改善を図った。

【平成29年度自己評価(3)】

自己評価 III

3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究

【平成29年度年次計画(1)】

- ・海技教育センター改組後の活動指標を設定し、年度毎の活動に関する点検・評価の体制を構築する。

- ・海洋・海事に係る教育強化に特化した教育プログラム設計，国際的な海事に関わる研修の組織的対応の強化により，業界及び地域の産官諸団体と連携し，教育研究成果を活用した社会貢献の向上を図る。
- ・教員の社会貢献の促進のために，点検・評価・改善を行う。

【平成 29 年度実績(1)】

- ・7月に海技教育センターを海事科学教育開発センターへ改組し，年度毎の活動に関する点検・評価の体制を構築した。
- ・国際海事研究センターと海事科学教育開発センターが協力して平成 29 年 9 月及び平成 30 年 3 月にシンポジウムを開催し，海洋・海事政策と人材育成に関する活動の情報発信を行った。
- ・海事科学教育開発センター社会連携部会として，福井大学からの船舶運航に関する教育協力要請への対応，および公益法人（海事産業団体）との連携による英語研修会の開催など社会貢献活動を実施した。

【平成 29 年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画(2)】

- ・練習船「深江丸」として認定されている教育関係共同利用拠点の点検・評価・改善を継続して行う。
- ・他大学等による「深江丸」共同利用の維持と促進を継続し，人材育成に貢献する。

【平成 29 年度実績(2)】

- ・練習船「深江丸」が認定されている教育関係共同利用拠点の点検・評価・改善を継続して行った。
- ・他大学等による「深江丸」共同利用の維持と促進を継続し，人材育成に貢献した。
- ・H31 年度以降の教育関係共同利用拠点の継続について申請書類等の準備を進め，学内で承認された。

【平成 29 年度自己評価(2)】

自己評価 III

4. グローバル化

【平成 29 年度年次計画(1)】

- ・支援体制構築に関する課題の整理に基づき，国際共同研究を促進するため，部局内環境の整備に着手する。
- ・若手研究者長期海外派遣制度を利用して国際共同研究へ展開を図るため，戦略的支援について検討する。

【平成 29 年度実績(1)】

- ・部局独自のシステム（「戦略的教育研究支援」）を活用し，国際共同研究の創出及び拡大に取り組むプロジェクトへの支援を行った。
- ・ストラズブル大学とのコチュテル制度の下での学位取得に向けた研究指導の協力体制を整えた。
- ・カリフォルニア海事大学と操船シミュレーターを活用した共同研究の展開の支援を行った。
- ・リエカ大学との運航効率最適化に関する共同プロジェクトの創設に向けた活動の支援を行った。平成 29 年 10 月からは，国際海事研究センターのプロジェクトとして新たに支援を追加し，活動の活性化を図った。

【平成 29 年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画（2）】

- ・大学院改組による英語による学位取得環境および英語カリキュラム環境について点検する。
- ・STAMNS 短期サマースクールを計画する。

【平成 29 年度実績（2）】

- ・大学院改組による英語による学位取得環境および英語カリキュラム環境に関する状況調査について検討を行った。
- ・海外の協定校から 4 名の学生を招聘し、STAMNS 短期サマースクールに参加させた。
- ・STAMNS 短期サマースクールでの海事科学研究科の担当プログラムを、約 80 名の海外からの参加者を得て実施した。

【平成 29 年度自己評価（2）】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画（3）】

- ・部局独自の奨学制度を活用し、大学院生の海外研究発表や海外研修の促進を図る。
- ・大学院における国際インターンシップの実施および点検を行う。

【平成 29 年度実績（3）】

- ・コチュール制度を活用し、ストラスブール大学に博士後期課程の学生 1 名を派遣し、学生の共同指導を実現した。
- ・海事科学研究科独自の奨学制度（国際交流基金）を活用し、タスマニア大学における短期研修プログラムを企画し、学部生 6 名を派遣した。
- ・海事科学研究科独自の奨学制度（国際交流基金）を活用し、ストラスブール大学がドイツのカールスルーエ研究所と共同して開催した欧州サマースクールに 3 名の学生を派遣した。
- ・海事科学研究科独自の奨学制度（梅木奨学金）による学生の海外シンポジウムでの学術講演のための渡航支援を継続実施した。
- ・国際インターンシップを企画し、学部生 2 名のシンガポールへの派遣を実現した。

【平成 29 年度自己評価（3）】

自己評価 III

5. 組織運営の改善

【平成 29 年度年次計画（1）】

- ・部局独自の教員活動評価指標について、点検・評価・改善を行い、適切な教員活動評価を実施する。
- ・年俸制の情報提供を継続して行う。

【平成 29 年度実績（1）】

- ・部局独自の教員活動評価指標について、点検・評価を行った。
- ・次年度実施の教員活動評価に関し、指標の改善の検討を開始した。
- ・本部から提供される年俸制の情報について、随時情報提供を行い、制度の周知に努めた。

【平成 29 年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画（2）】

- ・男女共同参画の取組を促進するため、女性学生在籍比率および女性教員在職比率の適性化に努める。

【平成 29 年度実績（2）】

- ・女性教員 PI 育成プログラムのフォローアップを行った。
- ・先端融合研究環における特命助教（海事科学域）の採用にあたり、女性研究者の応募しやすい環境に配慮した公募を行い、女性教員の採用を実現した。これにより、学域の女性教員比率は 7.4%から 8.8%に向上した。
- ・男女共同参画室との協力により、オープンキャンパスにおいて女子学生を対象とした企画を実施した。
- ・男女共同参画室の協力を得て、女子高生向け学部広報の強化を行った（動画配信、HP 掲載情報の充実）。

【平成 29 年度自己評価（2）】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画（3）】

- ・部局における教育研究を維持・発展させるため、教員ポイントの効果的な運用を計画し、若手教員の昇任及び採用を検討する。

【平成 29 年度実績（3）】

- ・若手教員確保、女性教員確保、外国人教員確保の観点を重視しながら、評価基準に則り、次年度当初の外国人教員採用および優秀な教員の昇任を決定した。
- ・「優れた若手研究者の採用拡大支援事業」に関連して、対象教員の実績を評価、審査の上、任期末（H30. 9）のテニユア付与を決定した。
- ・学域ポイント管理の観点から、第 3 期中期計画期間内の若手教員採用可能性について検討した。

【平成 29 年度自己評価（3）】

自己評価 III

6. 財務内容の改善

【平成 29 年度年次計画（1）】

- ・附属練習船等の大型施設・設備を活用した自己収入の拡大を図るため、これまでの活動を継続しつつ、点検・評価し、改善を図る。
- ・外部研究資金獲得のため、科学研究費補助金や他省庁研究費補助金などへの申請数と採択数の増加を目指し、研究企画及び申請の支援を行い、取り組み意識の向上を促す。

【平成 29 年度実績（1）】

- ・平成 29 年度の科学研究費の獲得状況を分析した結果、基盤研究 B の採択数の増加や若手研究 B の採択率（100%）の実現を確認した。
- ・平成 29 年度科学研究費において、極端に採択率の低かった挑戦的研究（萌芽）について、原因の調査、分析を行った。

- ・平成 30 年度の科学研究費の応募の準備として、インセンティブ付き早期支援制度への応募を促し、2 件の採択を果たした。
- ・科学研究費への応募及び採択状況を講座別に分析し、ピンポイントの指導を可能にし、講座の協力を促した。

【平成 29 年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画（2）】

- ・海事科学部創基 100 周年記念事業の募金活動を実施する。
- ・従来の奨学金に加えて新たな奨学金の運用を開始し、海事科学に関する教育研究及び学生の支援を充実させる。

【平成 29 年度実績（2）】

- ・100 周年記念募金活動として、378 件、147,853,311 円（H30. 3. 5 現在）の寄附を受けた。
- ・平成 29 年 10 月から奥野基金給付型奨学金制度を開始し、奥野基金の提供者と奨学生の対談を実施した。

【平成 29 年度自己評価（2）】

自己評価 III

7. 自己点検・評価及び情報提供

【平成 29 年度年次計画】

- ・平成 28 年度自己点検及び評価を実施する。
- ・部局における自己点検の各種データを、大学本部と共有し、大学 DB の改善と情報発信に協力する。

【平成 29 年度実績】

- ・平成 28 年度自己点検評価を実施し、作成した報告書を Web 上に公開した。
- ・平成 29 年度の自己点検評価の実施計画および報告書発行までのタイムスケジュールを検討した。
- ・平成 30 年度の実施に向けて、外部評価の検討を始めた。

【平成 29 年度自己評価】

自己評価 III

8. その他業務運営

【平成 29 年度年次計画（1）】

- ・2 号館北棟の老朽化対応の改修に伴う環境整備を図る。
- ・改修計画の進捗に応じ、深江キャンパスマスタープランの見直しを図る。

【平成 29 年度実績（1）】

- ・移転先の設備環境の整備を含めて、計画的に仮移転を実施し、予定通り改修工事が開始された。
- ・深江キャンパス再開発 WG 及び S-WG を設置し、深江地区キャンパスマスタープランの見直しを検討し、深江キャンパス西地区の再開発に関する計画案を取りまとめ、概算要求を行う準備を進めた。

【平成 29 年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成 29 年度年次計画（2）】

- ・練習船「深江丸」（1987.10.就航）の代船建造に必要な手続きを進める。
- ・教育研究設備の利用環境と利用実績の分析に基づき，整備・維持管理計画を検討する。
- ・現有の教育研究設備に関する情報発信と環境整備について検討する。

【平成 29 年度実績（2）】

- ・代船建造検討について大学本部（財務部）と調整の上，文科省に打診を行ったが，平成 30 年度概算要求には挙げないこととなった。
- ・代船建造検討に関し，関係部局との情報共有を図り，建造の早期実現の準備を進めた。
- ・教育研究設備の利用環境と利用実績に関する調査を行った。

【平成 29 年度自己評価（2）】

自己評価 III

9. その他

なし